

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本空調サービス株式会社

(941244)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(4) 【所有者別状況】	19
(5) 【大株主の状況】	19
(6) 【議決権の状況】	20
【発行済株式】	20
【自己株式等】	20
(7) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	22
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	22

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	22
イ	【定時総会決議による買受けの状況】	22
ロ	【子会社からの買受けの状況】	22
ハ	【取締役会決議による買受けの状況】	22
ニ	【取得自己株式の処理状況】	22
ホ	【自己株式の保有状況】	22
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	23
	(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	23
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	23
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
	(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員 の 状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5	【経理の状況】	30
1	【連結財務諸表等】	31
	(1) 【連結財務諸表】	31
	【連結貸借対照表】	31
	【連結損益計算書】	33
	【連結剰余金計算書】	34
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
	【事業の種類別セグメント情報】	48
	【所在地別セグメント情報】	50
	【海外売上高】	50
	【関連当事者との取引】	50
	【連結附属明細表】	53
	【社債明細表】	53
	【借入金等明細表】	53
	(2) 【その他】	53
2	【財務諸表等】	54
	(1) 【財務諸表】	54
	【貸借対照表】	54
	【損益計算書】	56
	【利益処分計算書】	59
	【附属明細表】	69
	【有価証券明細表】	69

【株式】	69
【その他】	69
【有形固定資産等明細表】	70
【資本金等明細表】	71
【引当金明細表】	71
(2) 【主な資産及び負債の内容】	72
(3) 【その他】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成17年6月23日

**【事業年度】** 第42期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** 日本空調サービス株式会社

**【英訳名】** NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松原 武

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052(773)2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役本店長 大野 正彦

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052(773)2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役本店長 大野 正彦

**【縦覧に供する場所】** 日本空調サービス株式会社東京支店  
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	14,447,557	14,513,427	18,579,682	24,077,487	24,909,539
経常利益 (千円)	679,843	443,188	1,168,133	1,626,592	1,686,272
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	331,757	315,216	462,340	814,091	813,174
純資産額 (千円)	5,228,955	4,847,195	4,835,342	5,660,751	6,502,556
総資産額 (千円)	13,306,024	12,243,035	16,961,847	17,346,899	17,125,507
1株当たり純資産額 (円)	555.51	513.33	563.49	681.22	763.18
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	34.60	33.41	48.50	93.38	94.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					91.39
自己資本比率 (%)	39.3	39.6	28.5	32.6	38.0
自己資本利益率 (%)	6.3		9.5	15.5	13.4
株価収益率 (倍)	16.6		9.6	11.0	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,119	128,647	1,007,845	1,232,300	614,033
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,040	159,681	58,902	7,447	158,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,455	123,641	290,781	646,666	803,048
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,365,633	957,860	1,729,423	2,304,682	1,956,333
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	563 (205)	567 (271)	1,305 (345)	1,325 (356)	1,276 (589)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成12年7月19日をもって株式1株を2株に分割しております。

なお、平成13年3月期の1株当たり当期純利益又は当期純損失( )は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成14年3月期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等を発行していないため記載しておりません。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 平成15年3月期及び平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高	(千円)	13,166,341	13,806,340	14,414,299	15,884,140	16,307,566
経常利益	(千円)	661,056	849,956	1,024,149	1,153,085	1,161,012
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	320,030	292,820	377,381	595,743	575,833
資本金	(千円)	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数	(株)	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000
純資産額	(千円)	5,557,434	4,861,169	4,929,953	5,209,681	5,829,014
総資産額	(千円)	12,822,339	11,669,403	11,763,865	12,592,320	12,363,241
1株当たり純資産額	(円)	558.76	514.81	550.53	627.49	684.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	12.00 ( )	20.00 ( )	18.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	32.18	31.03	39.03	66.06	67.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					65.15
自己資本比率	(%)	43.3	41.7	41.9	41.4	47.1
自己資本利益率	(%)	5.9		7.7	11.8	10.4
株価収益率	(倍)	17.9		11.9	15.6	12.6
配当性向	(%)	31.1		30.7	30.3	26.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	534 (167)	529 (219)	583 (228)	607 (194)	641 (229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成12年7月19日をもって株式1株を2株に分割しております。

なお、平成13年3月期の1株当たり当期純利益又は当期純損失( )は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成14年3月期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等を発行していないため記載しておりません。

5 提出会社の経営指標等については平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 平成15年3月期及び平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

8 平成16年3月期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当4円が含まれております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	名古屋市中村区東宿町2丁目37番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事の設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金500万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40年3月	管工事の許可(愛知県知事 か-2615号)を受ける
41年5月	本店を名古屋市中区新栄町1丁目6番地 中日ビルに移転
42年10月	大阪営業所を設置(現：大阪支店)
45年4月	名古屋営業所を設置(現：名古屋支店)
46年10月	東京営業所を設置(現：東京支店)
47年4月	春日井出張所を設置(現：春日井支店)
49年2月	管工事の許可(建設大臣 般48-3134号)を受ける 福岡支店を設置(現：九州支店)
12月	本店を名古屋市中村区下笹島町11番地の2 住友生命名古屋ビルに移転
50年4月	横浜営業所を設置(現：横浜支店)
51年8月	筑波営業所を設置(現：筑波支店)
53年4月	本店を名古屋市長区照が丘239番2(現在地)に移転 岡崎出張所を設置(現：三河支店)
57年9月	広島営業所を設置(現：中国支店)
58年2月	管工事の許可(建設大臣 特57-3134号)を受ける
12月	札幌支店を設置(現：北海道支店)
62年6月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9年5月	本店新社屋竣工
11年1月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に合作会社 蘇州日空山陽機電技術有限公司を設立(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002の認証を取得・登録
4月	子会社 日空ビジネスサービス株式会社を設立(現：連結子会社) 国際標準化機構(ISO)1996年版14001の認証を取得・登録
14年2月	子会社 株式会社日空筑波を設立(現：連結子会社)
9月	日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海及び西日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
15年1月	東日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
2月	株式会社日本空調東北を子会社化(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002を2000年版9001に変更
8月	子会社 株式会社横浜日空を設立(現：連結子会社)
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場



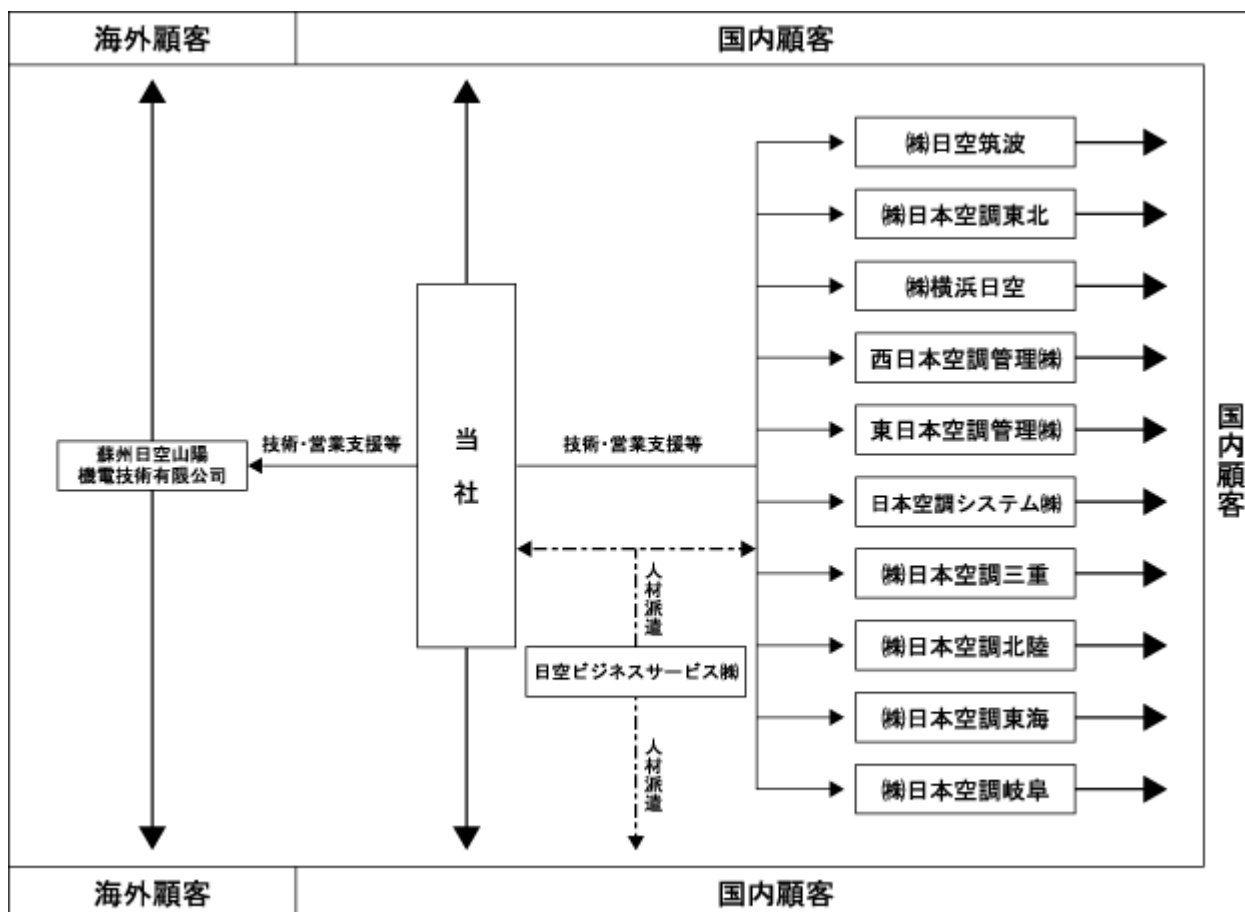
### 3 【事業の内容】

当社グループは、日本空調サービス㈱（当社）及び子会社12社（国内11社、海外1社）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱日本空調東北、㈱横浜日空、西日本空調管理㈱、蘇州日空山陽機電技術有限公司、東日本空調管理㈱、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、㈱日本空調岐阜
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、㈱日本空調東北、㈱横浜日空、蘇州日空山陽機電技術有限公司、㈱日本空調三重、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、㈱日本空調岐阜

事業の系統図は、次のとおりであります。



——▶ 建物設備メンテナンス・建物設備工事

(注) 子会社12社は全て連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日空ビジネスサービス(株)	名古屋市名東区	千円 30,000	建物設備メンテ ナンス業	100.0	建物設備等の維持管理業務の技 術者派遣を行っております。 役員の兼任...無
(株)日空筑波	茨城県つくば市	千円 10,000	建物設備メンテ ナンス業	100.0	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼任...1名
(株)日本空調東北	仙台市太白区	千円 65,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名 資金の貸付
(株)横浜日空	横浜市瀬谷区	千円 45,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...2名
西日本空調管理(株)	大阪府吹田市	千円 10,000	建物設備メンテ ナンス業	100.0	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼任...1名
蘇州日空山陽機電技術 有限公司	中国蘇州市	千米ドル 400	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	80.6	中国国内の精密機械設備のメン テナンス等を行っております。 役員の兼任...1名
東日本空調管理(株)	東京都江東区	千円 10,000	建物設備メンテ ナンス業	54.0	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼任...1名
日本空調システム(株) (注) 2	名古屋市東区	千円 90,000	建物設備メンテ ナンス業	51.1	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼任...1名
(株)日本空調三重	三重県津市	千円 45,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
(株)日本空調北陸	富山県富山市	千円 30,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
(株)日本空調東海	静岡県浜松市	千円 30,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
(株)日本空調岐阜	岐阜県岐阜市	千円 34,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	50.5	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 日本空調システム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,730,318千円
	経常利益	124,865千円
	当期純利益	70,961千円
	純資産額	1,151,206千円
	総資産額	1,944,388千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建物設備メンテナンス業	965 (497)
建物設備工事業	80 ( 1)
全社(共通)	231 ( 91)
合計	1,276 (589)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
641 (229)	35.9	12.6	5,496,759

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの中核事業として売上高の約80%を占める建物設備のメンテナンスサービス事業を取り巻く環境は、設備投資に活発な業種・地域はあるものの、公共事業予算の削減、官公庁管轄機関の独立行政法人化による独立採算制の採用等により、コスト削減の一環として料金の引下げ要請が相次ぎ、極めて厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、中間連結業績につきましては、期初に見通した経常利益を20%以上下回る結果となり、緊急対応策としてグループの中核となる当社を中心に下期における取締役・執行役員の報酬カット、社員に対する福利厚生事業の凍結・延期を含め、徹底的なコスト削減を図るとともに、中期的には、民間顧客への開発営業の強化、官公庁より民間に移譲される種々な事業に対する新しい取り組みを工夫してまいりました。このような施策の実施により、連結会計年度ベースでは中核事業であるメンテナンスサービス事業及び設備工事部門ともに前年度以上の売上高とすることができ、かつ、グループを挙げての経費削減効果も顕著に現れてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、6期連続して前年度を上回る249億9百万円（前連結会計年度比3.5%増）を計上することができました。

また、利益面におきましても、営業利益で15億95百万円（同 4.6%増）経常利益で16億86百万円（同 3.7%増）となり、いずれも過去最高益を計上することができ、当期純利益では8億13百万円（同 0.1%減）となり、創業40周年記念事業費用（76百万円）の発生がありましたが、前期並を確保することができました。

#### 《事業の種類別セグメント情報》

##### （建物設備メンテナンス業）

ここ2～3年、老朽設備の更新投資に加え、電機や自動車など基幹産業の生産現場の拡充、非製造業でも大型商業施設・高度な医療設備を有する大型病院の新設、物流・配送拠点の増設等の動きが見られます。また昨今、工場等で管理不十分が原因と思われる火災、事故等が発生しており、当社グループの特徴・強みである、建物設備の維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案を行うサービス部門とリニューアル工事を主体とする設備工事部門の両軸に対するお客様からのニーズは高く、当社グループの技術力・サービス力を活かし、これらニーズに応えてまいりました。

グループの中心である当社では、そのサービス部門の中でも最重要事業の一つとして推進しているFM（ファシリティ・マネジメント）事業におきまして、設備システムの「予防保全」の観点に立った点検・整備とそれに併せてシステムの運転・監視・エネルギー消費記録等、設備システム全体を包括的に維持管理することで、お客様にとっての省エネルギー、管理コストの削減などを実現し、評価を戴いております。

また、「京都議定書」発効もあり、従来以上に環境に配慮した「保守・管理」に尽力し、日頃メンテナンスサービスに携わり、設備システムを熟知している当社ならではの質の高い設備診断・環境診断に基づく省エネ提案・環境改善提案にも注力してまいりました。

特にこれらに注力した成果として、引き続き、大型病院をはじめ、複数施設の統括管理業務の新規受注に成功し、加えて既存のお客様におきましても、サービス仕様書の範囲拡大に結び付けることができ、売上高におけるこの部門のシェアは益々高まってきております。

当連結会計年度の売上高は197億28百万円（前連結会計年度比3.5%増）となり、営業利益は12億33百万円（同 0.1%減）となりました。

(建物設備工事業)

「保守・管理」業務で培ったノウハウをより効率的に生かし、設備診断・環境診断に基づく機器更新・設備改善などのソリューション提案を通じて、リニューアル工事の受注を目指すとともに、昨今の経済環境から、新規工事についてはより採算性の取れる工事の受注を念頭に営業展開してまいりました。

当連結会計年度の完成工事高は51億81百万円(前連結会計年度3.4%増)となり、営業利益は3億61百万円(同 24.7%増)となりました。

《事業の所在地別セグメント情報》

(日本)

当社グループでは、中核事業であるメンテナンスサービス部門、リニューアル工事を主体とする設備工事部門ともに技術力、サービス力を活かした「提案型」営業を継続し、「官」から「民」への流れや民間でも設備投資にバラツキがある中であっても、着実な実績に結びつけることができました。新規のお客様を開拓、営業基盤を拡大すると共に売上を着実に積み上げ、サービスの充実を行いつつ、販管費の削減を図り、採算性を向上させました。

この結果、全体として増収増益を実現、当連結会計年度の売上高は245億32百万円(前連結会計年度比3.0%増)となり、営業利益は15億65百万円(同 4.5%増)となりました。

(中国)

蘇州・上海地区を中心に日本から進出したハイテク企業の工場を主体にメンテナンスサービスを中核として事業展開を図ってまいりました。質・レベルにおいてより高いサービスを提供することにより、競合する地場企業等との違いを明確にし、新規顧客を獲得し、既存顧客の契約更新・拡大に努め、業容の拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は3億77百万円(前連結会計年度比39.8%増)となり、営業利益は30百万円(同 11.7%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当社が前期中間納税を行わなかったことに伴う確定申告納税額の増加、当期中間納税を行ったこと及び有利子負債を圧縮したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少(15.1%)し、当連結会計年度末には19億56百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は6億14百万円であり、前連結会計年度に比べ6億18百万円減少(50.2%)しました。減少の主な要因は、法人税等の支払額が5億70百万円と前連結会計期間に比べ4億82百万円増加(+545.0%)したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は1億58百万円であり、前連結会計年度に比べ1億50百万円増加(+2,025.7%)しました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出80百万円及び投資有価証券の取得による支出42百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による結果、使用した資金は8億3百万円であり、前連結会計年度に比べ1億56百万円増加(+24.2%)しました。その主な要因は、長期借入による収入4億60百万円に対し同返済による支出が9億2百万円と有利子負債を圧縮したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

#### 受注高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	5,391,689	31.3	4,841,734	10.2
合計	5,391,689	31.3	4,841,734	10.2

#### 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	1,374,406	38.5	1,034,828	24.7
合計	1,374,406	38.5	1,034,828	24.7

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	19,067,574	28.4	19,728,227	3.5
建物設備工事業	5,009,913	34.4	5,181,311	3.4
合計	24,077,487	29.6	24,909,539	3.5

- (注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。  
 3 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注実績」の記載をしておりません。  
 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境は、諸情勢から今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。このうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とご評価いただき、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの価値向上を追求してまいります。

また、中期経営計画をローリングしながら推進することで、変化する市場環境を取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。新たに平成20年3月期を盛り込んだ「2005中期3カ年経営計画」を策定する予定であり、戦略及び数値目標等をより明確に示し、グループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。

特に次の点を中期的な課題と捉え、注力してまいります。

民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移譲される事業に対しての新たなビジネスパターンの創造。

設備診断、改善提案活動の更なる強化。

価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、新規受注に向けた企業間競争の激化や既存のお客様からのメンテナンス料金引下げ要請が続いている状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループがお客様に提供している商品は「メンテナンスサービス」が中心であるため、サービスを行う当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。

その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス業(役務提供事業)及び建物設備工事業(管工事業)におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 厚生年金基金

当社は、総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、会計上、「自社の拠出に対応する年金



資産の額を合理的に計算できないとき」に該当するため、この総合型基金の部分に関しては、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

愛知県管工事業厚生年金基金の平成16年3月期財政決算は、最低積立基準額123億96百万円（内最低責任準備金100億72百万円）に対して純資産額104億7百万円であり、純資産額は代行部分をわずかに上回っております。

また、平成15年度の年金資産の運用利回りは、17.37%と順調でしたが、平成12年度より3年間の運用利回りは、平成12年度 11.93%、平成13年度 4.92%、平成14年度 12.78%と3年連続のマイナス運用もあり、年金資産の運用には変動があります。

厚生年金基金の財政は、将来悪化する可能性があります。当社としては、自己の意思決定により、資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため、同様のリスクを抱えております。

#### (5) 固定資産の減損

当社グループは、当連結会計年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しておりません。

同基準を適用した場合、業績に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、高度な技術により成立している大型医療施設等の室内環境管理技術の開発を基本方針として、研究・技術本部を設置し、より高度な顧客ニーズに応えるべく実施しております。当連結会計年度の研究開発活動は、環境放射能測定及び分析方法の研究、建物設備メンテナンス業務合理化関連開発等を中心に実施しました。研究開発スタッフは2名で、研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、連結子会社については、研究開発活動を行っておりません。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### （建物設備メンテナンス業）

文部科学省核融合科学研究所における環境影響の測定・評価技術の共同研究

核融合科学研究所は世界最大規模の超伝導電磁石などの最新技術を集積した研究所です。周辺環境への影響調査は原子力発電所以上に厳密に実施されており、共同研究を通して最新の計測・分析技術の習得・吸収を図っております。

主な研究内容は、プロトン導電性セラミックスの水素透過特性およびトリチウム回収装置やトリチウム計測装置への適用可能性の検討、水蒸気分離膜モジュールによる定常的な水蒸気除去法などです。研究成果は、ドイツにて開催された“7<sup>th</sup> International Conference on Tritium Science and Technology”をはじめ、日本原子力学会、Journal of NUCLEAR SCIENCE and TECHNOLOGY誌等に発表しました。

建物設備メンテナンス業務の支援システム更新検討

当社の主業務である建物設備メンテナンス業務の合理化・高付加価値化を目的とし、社内事務作業を支援するシステムの更新を検討しております。情報共有に必要な顧客設備情報の整理・整備方法について具体的な検討を進め、より組織的な建物設備メンテナンスサービスへの移行を進めるべく調査・検討を行っております。システムの機能を最大限生かして業務の透明性を高め、組織力のメリットをより強くお客様に実感していただける建物設備メンテナンスサービスを構築し、受注拡大を図るものです。

### （建物設備工事業）

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 事業の状況

当社グループの中核事業は、建物設備のメンテナンスサービス事業であり、これが、売上高の約80%、残り20%は、リニューアル工事を主体とする設備工事部門が占めております。当連結会計年度に於ける当社グループを取り巻く環境は、民間部門の設備投資は業種・地域によってバラツキがみられましたが、国、都道府県、市町村における公共事業予算が、引き続き削減されていること等から、極めて厳しい環境下で推移いたしました。当社グループの中間連結業績につきましては、期初に見通した経常利益を20%以上下回る結果となり、グループの中核となる当社を中心に、かねてより注力しておりました、「民間顧客」への開発営業の強化、官公庁より民間に移譲される種々な事業に対する新しい取り組みを、より一層進めると共に、コスト面では取締役・執行役員の報酬カット、社員に対する福利厚生事業の凍結・延期を含め、徹底的な削減を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高、経常利益ともに、中間決算における、不振を克服し、売上高において6期連続して前年度を上回る249億9百万円（前連結会計年度比3.5%増）を計上することができました。

また、利益面におきましても、営業利益で15億95百万円（同 4.6%増）、経常利益で16億86百万円（同 3.7%増）となり、いずれも過去最高益を計上することができました。当期純利益では8億13百万円（同 0.1%減）となり、創業40周年記念事業費用（76百万円）の発生がありましたが、前年度並を確保することができました。

### (2) 財政の状況

当社グループの資金状況は、営業キャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億18百万円少ない6億14百万円のキャッシュを得ています。これは主に納税額等が5億70百万円と前連結会計年度比大幅に増えたこと、外注先への支払条件の変更による仕入債務の減少等によるものであります。投資活動のキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億50百万円多い1億58百万円のキャッシュを支出しています。これは三河支店豊橋営業所用地を取得したこと等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億56百万円多い8億3百万円を使用しました。主に財務体質強化のための有利子負債の削減、配当金の支払い等に使用しました。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の23億4百万円から3億48百万円減少し、19億56百万円となりました。

当社グループの運転資金需要の主なものは、建物設備メンテナンスサービス事業の仕入外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。これら資金については自己資金と借入により調達しております。今後より一層、有利子負債削減に努め、財務体質の強化を図ってまいりたいと考えています。

### (3) 今後の見通し

当社グループは、グループの経営基盤をより強固にするために中核事業である建物設備メンテナンスサービス事業を安定的に毎年伸ばしていくことが極めて重要であり、その基本計画になるべき、「中期3カ年経営計画（連結）」を毎年、策定しております。

「2005中期3カ年経営計画」は2007年度までのもので、8月には策定を終えることとしております。官から民への流れの中で今後も厳しい状況が続くものとみておりますが、当社グループは「日本空調ブランド」として、お客様から「日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ」といわれるようなサービス力と技術力を全面に打ち出し、着実な成長を目指しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額80百万円であり、主なものは当社三河支店豊橋営業所用地48百万円であります。

なお、当社グループにおける事業のセグメントは「3 事業の内容」の「事業の系統図」に記載の通り、建物設備メンテナンス業と建物設備工事業の2事業区分であります。当連結会計年度に実施した設備投資は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

また、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京支店 (東京都江東区)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	営業用	96,820	2,524	221,940 (849.11)	7,773	329,058	243
名古屋支店 (名古屋市名東区)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	"	147,713		317,220 (763.23)	1,540	466,474	95
大阪支店 (大阪府吹田市)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	"	80,234		16,915 (525.00)	1,976	99,125	68
本店 (名古屋市名東区)	全社	非営業用	545,853	428	242,511 (1,023.13)	39,811	828,604	74

##### (2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本空調 システム㈱	本 社 (名 古 屋市東区)	建物設備メン テナンス業	本社及び 営業用	43,094	6,494	104,519 (407.88)	11,027	165,135	204
㈱日本空調 三重	本 社 (三 重 県津市)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	48,288	2,066	65,687 (590.45)	1,258	117,301	29
㈱日本空調 岐阜	本 社 (岐 阜 市石長町)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	15,657	2,373	37,034 (352.71)	473	55,539	29
㈱日本空調 北陸	本 社 (富 山 市 稲 荷 元 町)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	20,875	1,854	121,678 (1,168.5)	764	145,172	73
㈱日本空調 東海	本 社 (静 岡 県浜松市)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	44,069	35	63,550 (927.84)	724	108,378	44
㈱日本空調 東北	本 社 (仙 台 市太白区)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	58,491		43,843 (515.81)	1,981	104,317	32

## (3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州日空 山陽機電 技術有限公司	本社 (中国 蘇州市)	建物設備メン テナンス業 建物設備工事 業	本社及び 営業用	8,586	6,728		3,023	18,339	48

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・計測器、備品およびソフトウェアであります。  
 2 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。  
 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
スポーツ施設運営部3施設 (大阪府豊中市他)	建物設備メンテナンス業	営業用	68,299	179,260

(注) 建物及び土地であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	投資予定額		資金調達法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
日本空調 サービス(株)	豊橋営業所 (愛知県 豊橋市)	建設設備 メンテナンス業 建物設備工事業	営業用 建物	89百万円		自己資金	平成17年4月	平成17年8月
日本空調 サービス(株)	本店 (名古屋市 名東区)	本社	社内業務 システム	42百万円		自己資金	平成17年7月	平成18年3月
日本空調 システム(株)	常滑営業所 (愛知県 常滑市)	建設設備 メンテナンス業	営業用 建物	50百万円		自己資金	平成17年7月	平成17年11月
㈱日本空調 三重	上野出張所 (三重県 伊賀市)	建設設備 メンテナンス業 建物設備工事業	営業用 土地及び 建物	43百万円		自己資金	平成17年9月	平成18年3月

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款で定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,946,000	9,946,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月19日 (注) 1	4,973,000	9,946,000		1,139,575		1,062,575
平成14年8月2日 (注) 2		9,946,000		1,139,575	700,000	362,575

(注) 1 株式分割 株式1株につき株式2株

2 資本準備金の減少理由及び目的は、次のとおりであります。

理由：平成14年6月27日開催の第39回定時株主総会において、決議したことによるものであります。

目的：配当可能利益の充実を図るためであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	14	9	22	5	1	1,220	1,271	
所有株式数(単元)	0	23,172	53	3,789	4,689	2	67,741	99,446	1,400
所有株式数の割合(%)	0	23.30	0.05	3.81	4.72	0.00	68.12	100	

(注) 1 自己株式1,448,470株は、「個人その他」に14,484単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元1,000株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本空調サービス従業員持株会	名古屋市名東区照が丘239番2	973	9.79
大橋一夫	日進市藤島町長塚72-52	682	6.86
林 弘二	尾張旭市旭ヶ丘町山の手345	580	5.83
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	410	4.12
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	410	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	350	3.53
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	282	2.84
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14-12	234	2.35
バンクオブバミューダガンジーリミテッドアトランティスジャパングローバルファンド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (中央区日本橋3丁目11-1 香港上海銀行東京支店)	233	2.35
岐阜信用金庫	岐阜市神田町6丁目11	200	2.01
計		4,354	43.78

(注) 上記には、当社保有の自己株式1,448千株(14.56%)は含まれておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,448,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,496,200	84,962	
単元未満株式	普通株式 1,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		84,962	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株式会社	名古屋市名東区照が丘 239番2	1,448,400		1,448,400	14.56
計		1,448,400		1,448,400	14.56



(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により平成12年6月29日第37回定時株主総会終結の時に在任・在職する当社取締役のうち12名、副主事以上の従業員のうち213名に対して付与することを平成12年6月29日第37回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使の条件
取締役 (12名)	普通株式	一律10,000株 計120千株	667円	平成14年7月1日 ~ 平成18年5月31日	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により権利を行使することができる。 (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により相続人がこれを行行使できる。 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
副主事以上 (213名)		理事・参事 (一律4,000株) 副参事 (一律3,000株) 主事 (一律2,000株) 副主事 (一律1,000株) 計412千株			

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

### ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月22日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	60,900	無償
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

(注) 平成16年6月24日開催の第41回定時株主総会において決議された商法第211条の規定に基づく自己株式の処分(従業員への無償譲渡)によるものであります。

### ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,440,970

(注) 1 当社は自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。なお、当該株式会社には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式取得方式によるストックオプション制度の権利行使による株式数は含まれておりません。

2 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式会社には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

株主の皆様には、「配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。

平成17年3月期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当で2円増配し、18円とさせていただきます。(前期実績：普通配当16円、記念配当4円)

この結果、平成17年3月期の株主資本当期純利益率は10.4%、株主資本配当率は2.6%となりました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,310 656	605	510	1,050	1,200
最低(円)	994 411	375	360	405	685

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成16年12月13日付をもって、当社株式は日本証券業協会への登録を取消し、ジャスダック証券取引所へ上場しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,090	954	823	750	845	882
最低(円)	905	685	695	699	698	792

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成16年12月13日付をもって、当社株式は日本証券業協会への登録を取消し、ジャスダック証券取引所へ上場しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松原 武	昭和15年6月5日生	昭和39年4月 平成5年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年12月	住友商事株式会社入社 同社東京総務部長 当社入社 当社常務取締役経営企画室長就任 当社代表取締役副社長経営本部長 就任 当社代表取締役副社長経営本部長 兼東京支店長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事長就任(現任)	46
取締役 常務執行役員	本店長	大野 正彦	昭和22年9月22日生	昭和47年4月 昭和58年9月 平成4年11月 平成7年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任 当社取締役社長室長就任 当社取締役本店長兼社長室長就任 当社常務取締役本店長兼社長室長 就任 当社常務取締役本店長兼社長室長 兼人事部長就任 当社常務取締役上席執行役員本店 長兼総務部長就任 当社常務取締役常務執行役員本店 長就任 当社常務取締役常務執行役員本店 長兼経理部長就任 当社常務取締役常務執行役員本店 長就任 当社取締役常務執行役員本店長就 任(現任)	33
取締役 常務執行役員	名古屋支店長	生駒 讓三	昭和25年1月17日生	昭和47年4月 昭和48年12月 平成4年9月 平成11年4月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年5月	当社入社 株式会社クールジャパン転籍 当社復籍 当社筑波支店長 株式会社日空筑波代表取締役社長 就任 当社執行役員筑波支店長就任 当社取締役執行役員筑波支店長就 任 当社取締役常務執行役員名古屋支 店長就任(現任) 株式会社日空筑波代表取締役社長 退任	44
取締役 執行役員	横浜支店長	藤村 勝昭	昭和28年1月25日生	昭和54年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年3月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年6月	当社入社 当社横浜支店長 日空ビジネスサービス株式会社取 締役就任 日空ビジネスサービス株式会社取 締役退任 当社執行役員横浜支店長就任 株式会社横浜日空代表取締役社長 就任(現任) 当社取締役執行役員横浜支店長就 任(現任)	8
社外取締役		景山 龍夫	昭和27年3月10日生	昭和57年8月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月	公認会計士登録 誠栄監査法人設立代表社員就任 (現任) 当社監査役就任 当社監査役退任 当社取締役就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		大竹 秀和	昭和18年12月21日生	昭和43年3月 平成8年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 当社営業本部企画管理部長 当社取締役営業本部企画管理部長 就任 当社取締役情報管理準備室長就任 当社取締役執行役員情報管理部長 就任 当社執行役員情報管理部長就任 当社監査役就任(現任)	35
常勤監査役		川島 皓一	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 平成4年2月 平成5年9月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年5月 平成14年2月 平成17年6月	株式会社東海銀行(現:株式会社 UFJ銀行)入行 同行松阪支店支店長 同行融資第一部主席審査役 同行大阪支店営業第二部部长 同行大阪支店営業第二部部长兼融 資管理部副部长 同行審査第一部参事役 株式会社UFJ銀行退職 当社監査役就任(現任)	0
監査役		北原 昭二	昭和17年2月16日生	昭和43年12月 昭和61年9月 平成3年9月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社筑波支店長 当社横浜支店長 当社取締役技術部長就任 当社取締役上席執行役員研究・技 術本部長就任 当社上席執行役員研究・技術本部 長就任 当社常務執行役員研究・技術本部 長就任 当社顧問就任 当社監査役就任(現任)	25
監査役		鈴木 卓爾	昭和14年8月19日生	昭和39年4月 昭和60年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	住友商事株式会社入社 同社検査役室検査役補 同社検査役室検査役 住商エレクトロニクス株式会社出 向 検査役及び店頭登録準備委員 会委員 同社転籍 検査役 同社常勤監査役就任 同社常勤監査役退任 当社監査役就任(現任)	1
計						197

- (注) 1 取締役 景山龍夫氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 川島皓一氏及び監査役 鈴木卓爾氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では経営の意思決定の迅速化と業務の効率的執行を図ることを目的に執行役員制度を採用しております。執行役員は10名で、取締役 大野正彦及び取締役 生駒讓三につきましては、常務執行役員を兼務しております。また、取締役 藤村勝昭につきましては、執行役員を兼務しております。
- なお、執行役員専任は7名で、担当職務は次に記載のとおりであります。
- |        |         |                 |
|--------|---------|-----------------|
| 専務執行役員 | 二木 恵 造  | 開発プロジェクト        |
| 常務執行役員 | 関 元 進   | 研究・技術本部長兼海外事業部長 |
| 常務執行役員 | 岡 地 修   | 開発本部長           |
| 執行役員   | 杉 山 文 廣 | 総務部長            |
| 執行役員   | 橋 本 東海男 | 経営企画室長兼海外事業部長補佐 |
| 執行役員   | 森 部 誠   | 大型冷熱事業部長        |
| 執行役員   | 平 林 彰   | 春日井支店長          |
- 4 所有株式数の千株未満の端数は、切捨てて表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営における健全性及び透明性の一層の向上と意思決定の迅速化を図りつつ、企業として持続的な成長を歩むために、コーポレート・ガバナンスの充実は不可欠であると認識しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

- ・当社では、組織体制及び事業規模、並びに経営効率を踏まえ、現状においてはコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、監査役制度を採用しております。
- ・平成17年3月31日現在、社外取締役1名（取締役5名中）、社外監査役2名（監査役4名中）を選任しております。
- ・取締役会は、執行役員制度の導入以降、経営の基本方針や重要事項及び法令で定められた事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況を監督する機関と位置付けて運営しております。また、監査役は取締役会への出席を通じ、取締役の職務遂行状況を確認するとともに、適宜、意見表明をできる体制のもと、経営監視を行っております。

##### 内部管理体制・統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・社長直轄の組織である内部監査室及び経営企画室に加えて、本店（総務部・経理部）並びに国内事業部、海外事業部を管理部門と位置付け、支店・事業部といった事業部門及びグループ会社のサポート、管理を行っております。
- ・内部統制にあたっては、グループ会社を含め内部監査室が「内部監査規程」に基づき、会計監査、業務監査等を計画的かつ円滑に実施するとともに、管理部門が業務の適正性を確保するよう横断的な役割を担うことで、内部牽制が有効かつ合理的に機能するよう運営しております。
- ・リスク管理につきましては、経営成績、株価及び財務状況など事業等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの洗い出し、対応策の検討を行うとともに、コンプライアンスの徹底に向けた取り組みを推進してまいります。

##### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・社長直轄の組織である内部監査室（平成17年3月31日現在：専任スタッフ2名）と監査役が連携し、各部門及び各子会社に対する定期的な監査を行うことで、グループ全体の内部牽制の強化に努めております。
- ・会計監査人である中央青山監査法人より、監査契約に基づき厳正な会計監査を受けるとともに、定期的に取締役会及び監査役会に対する監査報告会が実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 佐々木 秀次 氏	中央青山監査法人	5年
指定社員 業務執行社員 戸田 栄 氏	中央青山監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 川原 光爵 氏	中央青山監査法人	3年

会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	2名
その他	1名

- ・必要に応じて顧問契約を締結した税理士事務所より適宜、助言・指導を受けております。

## 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬・賞与、及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりです。

〔役員報酬・賞与〕

区分	取締役			監査役			摘要
	社内取締役 (千円)	社外取締役 (千円)	計 (千円)	社内監査役 (千円)	社外監査役 (千円)	計 (千円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	88,554	5,149	93,703	14,769	10,440	25,209	
利益処分による役員賞与	13,200	800	14,000	1,000	1,000	2,000	
株主総会決議に基づく退職慰労金	131,064		131,064				(注)
計	232,818	5,949	238,767	15,769	11,440	27,209	(注)

(注) 期末日現在の取締役は5名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役2名)であります。取締役1名が期中に退任いたしました。

〔監査報酬〕

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 (公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)	(千円)	15,000
上記以外の報酬	(千円)	
計	(千円)	15,000



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役又は社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会の充実

定例取締役会12回の開催に加え、臨時取締役会7回を開催し、経営の基本方針や重要事項などの審議・決定を機動的に行いました。

監査役会は、取締役会出席に先立ち、事前に取締役会の議案を把握することで、適宜適切な意見表明を行えるよう、原則定例取締役会の前日に開催いたしました。

また、監査法人、内部監査室と連携を図りながら、計画的に子会社12社に対する監査を実施いたしました。

取締役の任期を1年に短縮

取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体制の実現に向け、平成16年6月24日開催の当社第41回定時株主総会の決議を経て取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

また、同様に国内の子会社11社全てにおきましても、取締役の任期を1年といたしました。

決算処理の早期化

平成16年度より、税理士事務所との契約を新たに2事務所追加し、税務決算のスピードアップを図っております。

企業情報開示の強化

経営の透明性を一層高める観点から、決算発表日及び株主総会開催日の早期化を図るとともに、決算説明会はもとより、経営トップ主導による個人投資家・機関投資家向けの企業説明会の開催や当社ホームページを活用した企業情報の公開など、積極的に展開いたしました。

その他

株主総会開催場所を名古屋市名東区の当社本店所在地より名古屋都心に変更し、株主の株主総会出席への便宜を図っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	1	2,665,929		2,353,051	
2 受取手形・完成工事 未収入金等		5,989,023		6,327,938	
3 未成工事支出金等		447,003		312,747	
4 繰延税金資産		306,549		286,498	
5 その他		217,049		208,068	
6 貸倒引当金		13,179		12,487	
流動資産合計		9,612,376	55.4	9,475,817	55.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	4,482,362		4,481,511	
2 土地	1	3,172,707		3,221,153	
3 その他		560,580		560,605	
減価償却累計額		2,598,111		2,764,698	
有形固定資産合計		5,617,539	32.4	5,498,571	32.1
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		43,750		20,386	
2 その他		32,558		32,321	
無形固定資産合計		76,309	0.4	52,708	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,441,727		1,569,282	
2 繰延税金資産		402,559		334,026	
3 その他		257,965		263,664	
4 貸倒引当金		61,578		68,562	
投資その他の資産合計		2,040,674	11.8	2,098,410	12.3
固定資産合計		7,734,522	44.6	7,649,690	44.7
資産合計		17,346,899	100.0	17,125,507	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,046,224		3,711,094	
2	1	748,000		608,000	
3	1	136,000		136,000	
4	1	844,903		1,202,628	
5		397,680		478,772	
6		292,269		192,098	
7		1,152,526		1,192,337	
		7,617,603	43.9	7,520,931	43.9
流動負債合計					
固定負債					
1	1	160,000		24,000	
2	1	1,721,182		921,138	
3		386,419		439,488	
4		631,535		492,710	
5		71,819		105,050	
6		124,275		94,136	
7		14,473		14,383	
		3,109,705	17.9	2,090,907	12.2
		10,727,309	61.8	9,611,838	56.1
負債合計					
(少数株主持分)					
		958,838	5.6	1,011,112	5.9
少数株主持分					
(資本の部)					
	2	1,139,575	6.6	1,139,575	6.7
資本金					
		1,067,507	6.2	1,137,636	6.6
資本剰余金					
		3,944,581	22.7	4,568,894	26.7
利益剰余金					
		303,205	1.7	360,471	2.1
その他有価証券評価差額金					
		927	0.0	2,271	0.0
為替換算調整勘定					
				1,334	0.0
自己株式払込金					
	3	793,190	4.6	703,083	4.1
自己株式					
		5,660,751	32.6	6,502,556	38.0
資本合計					
		17,346,899	100.0	17,125,507	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,077,487	100.0		24,909,539	100.0
売上原価			19,074,812	79.2		19,792,154	79.5
売上総利益			5,002,674	20.8		5,117,385	20.5
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		397,784			368,946		
2 従業員給与手当		1,735,637			1,856,416		
3 退職給付費用		80,106			89,627		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		99,443			70,767		
5 執行役員退職慰労引当金 繰入額		34,604			33,231		
6 その他		1,130,111	3,477,688	14.5	1,102,614	3,521,604	14.1
営業利益			1,524,986	6.3		1,595,781	6.4
営業外収益							
1 受取利息		707			647		
2 受取配当金		43,230			21,100		
3 連結調整勘定償却額		36,557			39,185		
4 保険収益		28,930			40,411		
5 その他		58,529	167,956	0.7	39,788	141,133	0.6
営業外費用							
1 支払利息		57,689			37,885		
2 その他		8,660	66,350	0.2	12,757	50,642	0.2
経常利益			1,626,592	6.8		1,686,272	6.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		14,207			4,285		
2 固定資産売却益	2	33,930			231		
3 投資有価証券売却益	3	58			8,140		
4 受取保険金					58,338		
5 会員権売却益		200	48,396	0.2		70,996	0.3
特別損失							
1 退職給付変更時差異		60,381			60,381		
2 固定資産除却損	4	8,295			1,900		
3 固定資産売却損	5				161		
4 創業40周年記念事業費					76,124		
5 貸倒引当金繰入額		12,313			8,962		
6 投資有価証券売却損		1,198			1,175		
7 災害損失	6	3,566					
8 会員権評価損		6,594	92,350	0.4		148,705	0.6
税金等調整前当期純利益			1,582,638	6.6		1,608,562	6.5
法人税、住民税 及び事業税		447,583			653,550		
法人税等調整額		179,302	626,886	2.6	32,116	685,666	2.8
少数株主利益			141,660	0.6		109,721	0.4
当期純利益			814,091	3.4		813,174	3.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,062,575		1,067,507
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		4,932	4,932	70,128	70,128
資本剰余金期末残高			1,067,507		1,137,636
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,247,828		3,944,581
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		814,091	814,091	813,174	813,174
利益剰余金減少高					
1 配当金		98,758		166,227	
2 役員賞与		18,580	117,338	22,634	188,861
利益剰余金期末残高			3,944,581		4,568,894

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,582,638	1,608,562
2		238,609	223,811
3		36,557	39,185
4		205,181	6,292
5		43,938	21,748
6		57,689	37,885
7		78,657	339,303
8		144,700	134,023
9		133,631	334,981
10		86,572	8,561
11		132,490	60,107
12		23,700	28,075
13		540,660	105,594
14		30,575	112,024
小計		1,346,126	1,202,165
15		31,192	20,229
16		56,497	37,440
17		88,520	570,920
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,232,300	614,033
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		41,612	80,162
2		42,463	1,940
3		48,902	42,826
4		8,153	
5		30,409	21,160
6		6,234	28,222
7		5,480	2,820
8		11,042	5,341
9		21,033	61,949
10		72,097	15,099
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		7,447	158,314
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		135,640	140,000
2		1,030,067	460,000
3		1,538,506	902,319
4		186,000	136,000
5		900	
6		98,758	166,227
7		21,725	26,400
8		100	23
9		31,815	107,920
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		646,666	803,048
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		2,927	1,019
現金及び現金同等物の増加・減少( )額			
		575,259	348,349
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,729,423	2,304,682
現金及び現金同等物の期末残高			
		2,304,682	1,956,333

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社                      全ての子会社を連結の範囲に含めております。                      連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、株式会社横浜日空は、当連結会計年度に新設したことにより連結の範囲に含めております。                      また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社スポーツシステムジャパンは、平成16年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。                      該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数 12社                      全ての子会社を連結の範囲に含めております。                      連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項		同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。                      当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。                      なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      ・時価のないもの                      移動平均法による原価法                      (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法                      ・未成工事支出金                      個別法による原価法                      ・材料貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      同左                      (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(二)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (ロ)消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(二)執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 同左 (ロ)消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> <p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」(前連結会計年度43,409千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金繰入額」(前連結会計年度23,479千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,270千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30,270千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">221,030千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,573,454千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,858,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,682,801千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">719,647千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,520,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,005,264千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式9,946千株であります。</p> <p>3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,669千株であります。</p>	定期預金	30,000千円	投資有価証券	221,030千円	建物	1,573,454千円	土地	1,858,316千円	計	3,682,801千円	短期借入金	565,000千円	一年以内償還予定社債	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	719,647千円	社債	100,000千円	長期借入金	1,520,617千円	計	3,005,264千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">217,170千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,236,837千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,473,713千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,927,721千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,060,910千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">788,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,499,867千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式9,946千株であります。</p> <p>3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,448千株であります。</p>	投資有価証券	217,170千円	建物	1,236,837千円	土地	1,473,713千円	計	2,927,721千円	短期借入金	550,000千円	一年以内償還予定社債	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	1,060,910千円	長期借入金	788,957千円	計	2,499,867千円
定期預金	30,000千円																																								
投資有価証券	221,030千円																																								
建物	1,573,454千円																																								
土地	1,858,316千円																																								
計	3,682,801千円																																								
短期借入金	565,000千円																																								
一年以内償還予定社債	100,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	719,647千円																																								
社債	100,000千円																																								
長期借入金	1,520,617千円																																								
計	3,005,264千円																																								
投資有価証券	217,170千円																																								
建物	1,236,837千円																																								
土地	1,473,713千円																																								
計	2,927,721千円																																								
短期借入金	550,000千円																																								
一年以内償還予定社債	100,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	1,060,910千円																																								
長期借入金	788,957千円																																								
計	2,499,867千円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">12,163千円</div>	1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">11,026千円</div>
2 固定資産売却益の内容 土地 <div style="text-align: right;">32,321千円</div> その他の固定資産 (車輛運搬具) <div style="text-align: right;">26千円</div> その他の固定資産 (備品) <div style="text-align: right;">1,582千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">33,930千円</div>	2 固定資産売却益の内容 その他の固定資産 (車輛運搬具) <div style="text-align: right;">231千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">231千円</div>
4 固定資産除却損の内容 建物 <div style="text-align: right;">6,769千円</div> その他の固定資産 (車輛運搬具) <div style="text-align: right;">352千円</div> その他の固定資産 (工具・計測器) <div style="text-align: right;">288千円</div> その他の固定資産 (備品) <div style="text-align: right;">885千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">8,295千円</div>	3 受取保険金の内容 子会社代表取締役死去に伴う 受取保険金 <div style="text-align: right;">58,338千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">58,338千円</div>
	4 固定資産除却損の内容 建物 <div style="text-align: right;">411千円</div> その他の固定資産 (工具・計測器) <div style="text-align: right;">176千円</div> その他の固定資産 (備品) <div style="text-align: right;">1,311千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">1,900千円</div>
6 災害損失の内容 水害発生による災害損失 <div style="text-align: right;">3,566千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">3,566千円</div>	5 固定資産売却損の内容 その他の固定資産 (車輛運搬具) <div style="text-align: right;">161千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">161千円</div>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  現金預金 <div style="text-align: right;">2,665,929千円</div> 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <div style="text-align: right;">361,246千円</div> <hr/> 現金及び現金同等物 <div style="text-align: right;">2,304,682千円</div>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  現金預金 <div style="text-align: right;">2,353,051千円</div> 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <div style="text-align: right;">396,717千円</div> <hr/> 現金及び現金同等物 <div style="text-align: right;">1,956,333千円</div>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	97,476	67,222	30,253	建物	97,476	85,698	11,778
その他 (車輛運搬具)	7,020	3,427	3,592	その他 (車輛運搬具)	8,838	3,225	5,612
その他 (備品)	104,755	54,322	50,432	その他 (備品)	111,018	70,262	40,755
合計	209,251	124,972	84,278	合計	217,332	159,185	58,146
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 40,534千円				1年以内 26,457千円			
1年超 43,744千円				1年超 31,688千円			
合計 84,278千円				合計 58,146千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 43,728千円				支払リース料 56,607千円			
減価償却費相当額 43,728千円				減価償却費相当額 56,607千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 48,804千円				1年以内 42,504千円			
1年超 167,482千円				1年超 124,978千円			
合計 216,286千円				合計 167,482千円			

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	560,262	1,138,348	578,086
小計	560,262	1,138,348	578,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	45,385	42,702	2,683
その他	222,138	188,212	33,926
小計	267,524	230,914	36,609
合計	827,786	1,369,263	541,476

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,234	58	1,198

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

## (1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	622,043	1,308,378	686,335
小計	622,043	1,308,378	686,335
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
その他	227,311	188,439	38,872
小計	227,311	188,439	38,872
合計	849,355	1,496,818	647,462

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
28,222	8,140	1,175

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金および適格退職年金 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">849,619千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">250,666千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">598,953千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">157,493千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額( + + + )</td> <td style="text-align: right;">381,078千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - )</td> <td style="text-align: right;">386,419千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,480千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,269千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,463千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,710千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">148,378千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	849,619千円	年金資産	250,666千円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	598,953千円	会計基準変更時差異の 未処理額	60,381千円	未認識数理計算上の 差異	157,493千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		連結貸借対照表計上額 純額( + + + )	381,078千円	前払年金費用	5,340千円	<hr/>		退職給付引当金 ( - )	386,419千円	勤務費用	66,480千円	利息費用	13,269千円	期待運用収益	2,463千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円	数理計算上の差異の 費用処理額	10,710千円	過去勤務債務の 費用処理額		<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	148,378千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金および適格退職年金 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,050,912千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">297,114千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">753,798千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">160,046千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">159,870千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額( + + + )</td> <td style="text-align: right;">433,881千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,607千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - )</td> <td style="text-align: right;">439,488千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81,044千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,783千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,806千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,328千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,404千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">178,135千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,050,912千円	年金資産	297,114千円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	753,798千円	会計基準変更時差異の 未処理額		未認識数理計算上の 差異	160,046千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	159,870千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額 純額( + + + )	433,881千円	前払年金費用	5,607千円	<hr/>		退職給付引当金 ( - )	439,488千円	勤務費用	81,044千円	利息費用	17,783千円	期待運用収益	2,806千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円	数理計算上の差異の 費用処理額	12,328千円	過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	178,135千円
退職給付債務	849,619千円																																																																																
年金資産	250,666千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務 ( + )	598,953千円																																																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	60,381千円																																																																																
未認識数理計算上の 差異	157,493千円																																																																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																																	
<hr/>																																																																																	
連結貸借対照表計上額 純額( + + + )	381,078千円																																																																																
前払年金費用	5,340千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金 ( - )	386,419千円																																																																																
勤務費用	66,480千円																																																																																
利息費用	13,269千円																																																																																
期待運用収益	2,463千円																																																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円																																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	10,710千円																																																																																
過去勤務債務の 費用処理額																																																																																	
<hr/>																																																																																	
退職給付費用 ( + + + + + )	148,378千円																																																																																
退職給付債務	1,050,912千円																																																																																
年金資産	297,114千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務 ( + )	753,798千円																																																																																
会計基準変更時差異の 未処理額																																																																																	
未認識数理計算上の 差異	160,046千円																																																																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	159,870千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
連結貸借対照表計上額 純額( + + + )	433,881千円																																																																																
前払年金費用	5,607千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金 ( - )	439,488千円																																																																																
勤務費用	81,044千円																																																																																
利息費用	17,783千円																																																																																
期待運用収益	2,806千円																																																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円																																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	12,328千円																																																																																
過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用 ( + + + + + )	178,135千円																																																																																

[次へ](#)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務に関する事項 (平成16年 3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,746,358千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用に関する事項 (平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">308,993千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産：加入人数割合により計算して おります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理しております。)		会計基準変更時差異の 処理年数	5年	退職給付債務に関する事項 (平成16年 3月31日現在)		年金資産	3,746,358千円	退職給付費用に関する事項 (平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)		退職給付費用	308,993千円	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		年金資産：加入人数割合により計算して おります。		退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。		<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">18年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,242,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用に関する事項 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">280,314千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産：加入人数割合により計算して おります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理 年数	18年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)		数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理しております。)		会計基準変更時差異の 処理年数	5年	退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月31日現在)		年金資産	4,242,037千円	退職給付費用に関する事項 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)		退職給付費用	280,314千円	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		年金資産：加入人数割合により計算して おります。		退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																								
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理しております。)																																																									
会計基準変更時差異の 処理年数	5年																																																								
退職給付債務に関する事項 (平成16年 3月31日現在)																																																									
年金資産	3,746,358千円																																																								
退職給付費用に関する事項 (平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)																																																									
退職給付費用	308,993千円																																																								
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																									
年金資産：加入人数割合により計算して おります。																																																									
退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。																																																									
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
過去勤務債務の処理 年数	18年																																																								
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)																																																									
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																								
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理しております。)																																																									
会計基準変更時差異の 処理年数	5年																																																								
退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月31日現在)																																																									
年金資産	4,242,037千円																																																								
退職給付費用に関する事項 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)																																																									
退職給付費用	280,314千円																																																								
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																									
年金資産：加入人数割合により計算して おります。																																																									
退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。																																																									

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">261,540千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,197千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">223,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">152,051千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,956千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,281千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,415千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">131,497千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,527千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,413千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,266千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>932,896千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">220,355千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>223,786千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>709,109千円</b></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">306,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">402,559千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.89%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.73%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.66%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.16%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>39.61%</b></td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産(流動)及び繰延税金負債(流動)の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.89%から40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,388千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,388千円増加しております。</p>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	261,540千円	執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	29,197千円	賞与引当金損金算入限度超過額	223,721千円	退職給付引当金超過額	152,051千円	会員権評価損否認	29,956千円	一括償却資産	8,281千円	繰越欠損金	51,415千円	全面時価評価法に伴う評価差額	131,497千円	投資有価証券評価損	2,028千円	減価償却超過額	6,527千円	未払事業税	31,413千円	その他	5,266千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>932,896千円</b>	その他有価証券評価差額金	220,355千円	固定資産圧縮積立金	3,431千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>223,786千円</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>709,109千円</b>	流動資産 繰延税金資産	306,549千円	固定資産 繰延税金資産	402,559千円	国内の法定実効税率(調整)	41.89%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.73%	住民税均等割等	2.66%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.34%	過年度法人税等還付税額	0.16%	その他	1.16%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>39.61%</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204,754千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,757千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">222,869千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">173,425千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,971千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,481千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,751千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">120,645千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,364千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">873千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>887,587千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263,630千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>267,062千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>620,525千円</b></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">286,498千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">334,026千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.11%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.92%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.65%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.77%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>42.63%</b></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	204,754千円	執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	42,757千円	賞与引当金損金算入限度超過額	222,869千円	退職給付引当金超過額	173,425千円	会員権評価損否認	33,971千円	一括償却資産	9,481千円	繰越欠損金	22,751千円	全面時価評価法に伴う評価差額	120,645千円	投資有価証券評価損	2,028千円	減価償却超過額	13,364千円	未払事業税	40,664千円	その他	873千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>887,587千円</b>	その他有価証券評価差額金	263,630千円	固定資産圧縮積立金	3,431千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>267,062千円</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>620,525千円</b>	流動資産 繰延税金資産	286,498千円	固定資産 繰延税金資産	334,026千円	国内の法定実効税率(調整)	40.56%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.92%	住民税均等割等	2.65%	その他	0.77%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.63%</b>
役員退職慰労引当金算入限度超過額	261,540千円																																																																																																								
執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	29,197千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	223,721千円																																																																																																								
退職給付引当金超過額	152,051千円																																																																																																								
会員権評価損否認	29,956千円																																																																																																								
一括償却資産	8,281千円																																																																																																								
繰越欠損金	51,415千円																																																																																																								
全面時価評価法に伴う評価差額	131,497千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	2,028千円																																																																																																								
減価償却超過額	6,527千円																																																																																																								
未払事業税	31,413千円																																																																																																								
その他	5,266千円																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>932,896千円</b>																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	220,355千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,431千円																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>223,786千円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>709,109千円</b>																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	306,549千円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	402,559千円																																																																																																								
国内の法定実効税率(調整)	41.89%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.73%																																																																																																								
住民税均等割等	2.66%																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.34%																																																																																																								
過年度法人税等還付税額	0.16%																																																																																																								
その他	1.16%																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>39.61%</b>																																																																																																								
役員退職慰労引当金算入限度超過額	204,754千円																																																																																																								
執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	42,757千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	222,869千円																																																																																																								
退職給付引当金超過額	173,425千円																																																																																																								
会員権評価損否認	33,971千円																																																																																																								
一括償却資産	9,481千円																																																																																																								
繰越欠損金	22,751千円																																																																																																								
全面時価評価法に伴う評価差額	120,645千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	2,028千円																																																																																																								
減価償却超過額	13,364千円																																																																																																								
未払事業税	40,664千円																																																																																																								
その他	873千円																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>887,587千円</b>																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	263,630千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,431千円																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>267,062千円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>620,525千円</b>																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	286,498千円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	334,026千円																																																																																																								
国内の法定実効税率(調整)	40.56%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.92%																																																																																																								
住民税均等割等	2.65%																																																																																																								
その他	0.77%																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.63%</b>																																																																																																								

前へ

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,067,574	5,009,913	24,077,487		24,077,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,067,574	5,009,913	24,077,487		24,077,487
営業費用	17,832,883	4,719,617	22,552,501		22,552,501
営業利益	1,234,690	290,296	1,524,986		1,524,986
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,454,798	1,077,005	13,531,803	3,815,095	17,346,899
減価償却費	219,199	19,409	238,609		238,609
資本的支出	70,188	6,291	76,480		76,480

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、運転管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,815,095千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称をより実態に合わせるため、従来の「空調設備メンテナンス業」を「建物設備メンテナンス業」に、「空調設備工事業」を「建物設備工事業」に変更しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,728,227	5,181,311	24,909,539		24,909,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,728,227	5,181,311	24,909,539		24,909,539
営業費用	18,494,379	4,819,378	23,313,758		23,313,758
営業利益	1,233,848	361,933	1,595,781		1,595,781
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,167,074	908,352	13,075,427	4,050,079	17,125,507
減価償却費	207,866	15,944	223,811		223,811
資本的支出	74,944	5,848	80,792		80,792

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、運転管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,050,079千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,807,535	269,952	24,077,487		24,077,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	23,807,535	269,952	24,077,487		24,077,487
営業費用	22,309,635	242,865	22,552,501		22,552,501
営業利益	1,497,899	27,086	1,524,986		1,524,986
資産	13,487,927	43,875	13,531,803	3,815,095	17,346,899

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,815,095千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,532,197	377,341	24,909,539		24,909,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	24,532,197	377,341	24,909,539		24,909,539
営業費用	22,966,659	347,099	23,313,758		23,313,758
営業利益	1,565,538	30,242	1,595,781		1,595,781
資産	13,010,334	65,093	13,075,427	4,050,079	17,125,507

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,050,079千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 681円22銭	1株当たり純資産額 763円18銭
1株当たり当期純利益 93円38銭	1株当たり当期純利益 94円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 91円39銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	814,091千円	813,174千円
普通株主に帰属しない金額	22,401千円	17,369千円
(うち利益処分による役員賞与金)	22,401千円	17,369千円
普通株式に係る当期純利益	791,690千円	795,804千円
普通株式の期中平均株式数	8,477,728株	8,431,205株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数		276,873株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		276,873株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 405,300株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(自己株式の処分) 平成16年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第211条及び第280条ノ2の規定に基づく自己株式の処分が決議されました。</p> <p>(1) 処分の目的 当社のようなメンテナンスサービス業において、お客様に対して販売している「商品」は、従業員一人一人が長年にわたり身につけてきた目には見えない技術力であり、従業員の貢献なくして当社の40年の歴史は成り立ち得なかったと考えております。 従業員に対する感謝の念を表し、創業40周年を記念として贈呈するものであります。 従業員が当社の株主となることにより、会社に対する貢献意欲が一層高まることを期待するものであります。</p> <p>(2) 処分の方法 平成16年4月28日時点で正社員として在籍1年以上、かつ原則として、平成16年6月25日現在で在籍の者に対し、1名当たり1売買単位(100株)を贈呈</p> <p>(3) 株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 株式の総数 60,900株</p> <p>(5) 処分価額 無償</p> <p>(6) 払込期日 無償につき払込期日は無し</p> <p>(7) 譲渡日 平成16年6月25日</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本空調 サービス株式会社	第5回 物上担保附社債	平成11年 8月27日	100,000		年2.00%	あり	平成16年 8月27日
日本空調 サービス株式会社	第6回 物上担保附社債	平成12年 4月28日	100,000	100,000 (100,000)	年1.82%	あり	平成17年 4月28日
日本空調 サービス株式会社	第7回 無担保社債	平成14年 9月26日	96,000	60,000 (36,000)	年0.30%	なし	平成15年 3月26日～ 平成18年 9月26日
合計			296,000	160,000 (136,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
136,000	24,000			

2 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	748,000	608,000	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	844,903	1,202,628	1.11	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,721,182	921,138	1.25	平成18年～平成26年
合計	3,314,086	2,731,766		

(注) 1 平均利率の算定については、当期末残高の加重平均によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
678,225	178,467	38,176	11,554

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		977,343		581,906	
2		445,820		148,740	
3	2	3,210,362		3,419,679	
4		612,446		965,959	
5		214,126		228,438	
6		7,042		6,352	
7	2	67,701		31,511	
8		164,326		161,103	
9		99,158		87,099	
10		2,342		525	
流動資産合計		5,795,986	46.0	5,630,265	45.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	1	3,206,876		3,205,676	
		1,481,740	1,725,135	1,601,178	1,604,497
2		37,827		37,827	
		8,374	29,452	15,282	22,545
3		14,023		11,917	
		13,180	843	8,896	3,020
4		158,365		163,711	
		128,370	29,995	138,871	24,839
5		98,718		99,786	
		82,626	16,092	82,680	17,106
6	1		2,244,419		2,293,165
有形固定資産合計			4,045,938		3,965,174
					32.1
(2) 無形固定資産					
1		43,750		18,468	
2		19,884		19,884	
無形固定資産合計			63,634		38,352
					0.5
(3) 投資その他の資産					
1	1	1,307,345		1,407,965	
2		776,842		813,002	
3		1,630		1,630	
4		36,582		36,582	
5		340,000		280,000	
6		24,417		23,342	
7		3,151		4,207	
8		86,130		89,959	
9		523		523	
10		97,890		66,328	
11		53,055		53,055	
12		40,809		47,150	
投資その他の資産合計			2,686,760		2,729,447
					21.4
固定資産合計			6,796,333		6,732,975
					54.0
資産合計			12,592,320		12,363,241
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		1,416,350		926,003	
2	2	1,166,679		1,192,952	
3	2	269,450		402,645	
4	1	550,000		500,000	
5	1	136,000		136,000	
6	1	584,850		973,970	
7	2	43,560		36,834	
8		356,395		299,658	
9		71,444		67,133	
10		514,925		526,590	
11		15,887		39,678	
12		47,090		75,000	
13		44,520		24,362	
		流動負債合計	41.4	5,200,830	42.1
固定負債					
1	1	160,000		24,000	
2	1	1,336,307		662,337	
3		361,696		415,387	
4		226,313		123,461	
5		66,705		93,840	
6		14,460		14,370	
		固定負債合計	17.2	1,333,396	10.8
		負債合計	58.6	6,534,227	52.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	3	1,139,575	9.1	1,139,575	9.2
資本剰余金					
1		362,575		362,575	
2					
		(1) 資本準備金減少差益		700,000	
		(2) 自己株式処分差益		53,734	
		資本剰余金合計	8.5	1,116,309	9.0
利益剰余金					
1		122,400		122,400	
2					
		(1) 技術開発積立金		200,000	
		(2) 固定資産圧縮積立金		5,028	
		(3) 別途積立金		2,858,795	
3		770,909		865,205	
		利益剰余金合計	29.0	4,051,429	32.8
その他有価証券評価差額金					
		289,130	2.3	339,279	2.7
自己株式払込金					
				1,334	0.0
自己株式					
	4	943,664	7.5	818,912	6.6
資本合計					
		5,209,681	41.4	5,829,014	47.1
負債資本合計					
		12,592,320	100.0	12,363,241	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 メンテナンスサービス等 売上高	1	12,905,679			13,407,114		
2 完成工事高	1	2,978,461	15,884,140	100.0	2,900,452	16,307,566	100.0
売上原価							
1 メンテナンスサービス等 売上原価	1	9,814,926			10,329,285		
2 完成工事原価	1	2,617,277	12,432,204	78.3	2,567,828	12,897,114	79.1
売上総利益							
メンテナンスサービス 等売上総利益		3,090,752			3,077,828		
完成工事総利益		361,184	3,451,936	21.7	332,623	3,410,451	20.9
販売費及び一般管理費	1,2						
1 役員報酬		132,988			118,912		
2 従業員給与手当		1,382,786			1,398,442		
3 退職給付費用		64,414			72,079		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		29,585			18,212		
5 執行役員退職慰労引当金 繰入額		29,490			27,135		
6 減価償却費		90,139			87,123		
7 その他		651,133	2,380,537	15.0	621,051	2,342,957	14.4
営業利益			1,071,399	6.7		1,067,494	6.5
営業外収益							
1 受取利息	1	18,581			3,397		
2 受取配当金		42,283			49,479		
3 仕入割引		1,404			1,414		
4 ブランド使用料	1				20,024		
5 技術援助収益	1	17,685					
6 保険収益		15,755			27,911		
7 その他	1	26,663	122,374	0.8	21,783	124,012	0.8
営業外費用							
1 支払利息		29,964			24,115		
2 社債利息		7,837			2,900		
3 その他		2,886	40,688	0.2	3,477	30,494	0.2
経常利益			1,153,085	7.3		1,161,012	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,600			1,926		
2 投資有価証券売却益					8,140		
3 固定資産売却益	3	32,321	35,921	0.2		10,066	0.1
特別損失							
1 退職給付変更時差異		60,381			60,381		
2 固定資産除却損	4	923			428		
3 固定資産売却損	5				161		
4 創業40周年記念事業費					76,124		
5 貸倒引当金繰入額		8,800			6,450		
6 投資有価証券売却損		1,149			1,175		
7 災害損失	6	3,566	74,821	0.5		144,721	0.9
税引前当期純利益			1,114,185	7.0		1,026,358	6.3
法人税、住民税及び 事業税		364,000			449,960		
法人税等調整額		154,441	518,441	3.2	565	450,525	2.8
当期純利益			595,743	3.8		575,833	3.5
前期繰越利益			175,165			289,372	
当期末処分利益			770,909			865,205	

メンテナンスサービス等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,010,186	10.3	1,035,467	10.0
労務費		21,830	0.2	109,747	1.1
外注費		4,851,855	49.4	5,193,466	50.3
経費		3,931,053	40.1	3,990,603	38.6
(うち人件費)		(3,196,654)	(32.6)	(3,207,855)	(31.1)
合計		9,814,926	100.0	10,329,285	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		467,679	17.9	605,374	23.6
外注費		1,737,224	66.4	1,558,408	60.7
経費		412,373	15.7	404,045	15.7
(うち人件費)		(304,680)	(11.6)	(307,052)	(12.0)
合計		2,617,277	100.0	2,567,828	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月24日)		当事業年度 (平成17年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			770,909		865,205
利益処分額					
1 配当金 (1株につき)		165,537 (普通配当16円) (記念配当4円)		152,955 (普通配当18円)	
2 役員賞与金		16,000		8,500	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		300,000	481,537	300,000	461,455
次期繰越利益			289,372		403,750

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子会社株式 移動平均法による原価法</li> <li>・ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未成工事支出金 個別法による原価法</li> <li>・ 材料貯蔵品 最終仕入原価法</li> </ul>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、機械5～7年、工具・計測器2～15年、備品3～20年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 執行役員退職給付引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 執行役員退職給付引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金」(前事業年度43,409千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金繰入額」(前事業年度23,479千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,270千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,270千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">212,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,181,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579,443千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">560,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,325,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,586,400千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	212,250千円	建物	1,181,134千円	土地	1,186,058千円	計	2,579,443千円	短期借入金	500,000千円	一年以内償還予定社債	100,000千円	一年以内返済予定	560,640千円	長期借入金	100,000千円	社債	100,000千円	長期借入金	1,325,760千円	計	2,586,400千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">217,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,115,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518,480千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">965,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,175,760千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	217,170千円	建物	1,115,252千円	土地	1,186,058千円	計	2,518,480千円	短期借入金	450,000千円	一年以内償還予定社債	100,000千円	一年以内返済予定	965,260千円	長期借入金	660,500千円	計	2,175,760千円
投資有価証券	212,250千円																																								
建物	1,181,134千円																																								
土地	1,186,058千円																																								
計	2,579,443千円																																								
短期借入金	500,000千円																																								
一年以内償還予定社債	100,000千円																																								
一年以内返済予定	560,640千円																																								
長期借入金	100,000千円																																								
社債	100,000千円																																								
長期借入金	1,325,760千円																																								
計	2,586,400千円																																								
投資有価証券	217,170千円																																								
建物	1,115,252千円																																								
土地	1,186,058千円																																								
計	2,518,480千円																																								
短期借入金	450,000千円																																								
一年以内償還予定社債	100,000千円																																								
一年以内返済予定	965,260千円																																								
長期借入金	660,500千円																																								
計	2,175,760千円																																								
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">62,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">125,948千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,978千円	売掛金	27,753千円	未収入金	62,337千円	買掛金	125,948千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">26,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">172,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">11,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,027千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,907千円	売掛金	25,095千円	未収入金	26,521千円	買掛金	172,421千円	工事未払金	11,248千円	未払金	2,027千円																				
受取手形	12,978千円																																								
売掛金	27,753千円																																								
未収入金	62,337千円																																								
買掛金	125,948千円																																								
受取手形	8,907千円																																								
売掛金	25,095千円																																								
未収入金	26,521千円																																								
買掛金	172,421千円																																								
工事未払金	11,248千円																																								
未払金	2,027千円																																								
<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式36,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式 9,946千株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式36,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式 9,946千株</p>																																								
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,669千株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,448千株であります。</p>																																								
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が289,130千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が339,279千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">メンテナンスサービス等</td><td style="text-align: right;">87,662千円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td></td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">64,789千円</td></tr> <tr><td>メンテナンスサービス等</td><td style="text-align: right;">1,017,520千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">11,951千円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">11,986千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">18,519千円</td></tr> <tr><td>技術援助収益</td><td style="text-align: right;">17,685千円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">6,596千円</td></tr> </table>	メンテナンスサービス等	87,662千円	売上高		完成工事高	64,789千円	メンテナンスサービス等	1,017,520千円	売上原価		完成工事原価	11,951千円	その他(販売費及び一般管理費)	11,986千円	受取利息	18,519千円	技術援助収益	17,685千円	その他(営業外収益)	6,596千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">メンテナンスサービス等</td><td style="text-align: right;">137,522千円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td></td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>メンテナンスサービス等</td><td style="text-align: right;">1,423,797千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">18,728千円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">14,967千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,372千円</td></tr> <tr><td>ブランド使用料</td><td style="text-align: right;">20,024千円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">14,504千円</td></tr> </table>	メンテナンスサービス等	137,522千円	売上高		完成工事高	25千円	メンテナンスサービス等	1,423,797千円	売上原価		完成工事原価	18,728千円	その他(販売費及び一般管理費)	14,967千円	受取利息	3,372千円	ブランド使用料	20,024千円	その他(営業外収益)	14,504千円
メンテナンスサービス等	87,662千円																																								
売上高																																									
完成工事高	64,789千円																																								
メンテナンスサービス等	1,017,520千円																																								
売上原価																																									
完成工事原価	11,951千円																																								
その他(販売費及び一般管理費)	11,986千円																																								
受取利息	18,519千円																																								
技術援助収益	17,685千円																																								
その他(営業外収益)	6,596千円																																								
メンテナンスサービス等	137,522千円																																								
売上高																																									
完成工事高	25千円																																								
メンテナンスサービス等	1,423,797千円																																								
売上原価																																									
完成工事原価	18,728千円																																								
その他(販売費及び一般管理費)	14,967千円																																								
受取利息	3,372千円																																								
ブランド使用料	20,024千円																																								
その他(営業外収益)	14,504千円																																								
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、12,163千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,026千円です。																																								
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">32,321千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32,321千円</td></tr> </table>	土地	32,321千円	計	32,321千円																																					
土地	32,321千円																																								
計	32,321千円																																								
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具・計測器</td><td style="text-align: right;">288千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">635千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">923千円</td></tr> </table>	工具・計測器	288千円	備品	635千円	計	923千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>工具・計測器</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">428千円</td></tr> </table>	建物	197千円	工具・計測器	139千円	備品	92千円	計	428千円																										
工具・計測器	288千円																																								
備品	635千円																																								
計	923千円																																								
建物	197千円																																								
工具・計測器	139千円																																								
備品	92千円																																								
計	428千円																																								
	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	161千円	計	161千円																																				
車輛運搬具	161千円																																								
計	161千円																																								
<p>6 災害損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">水害発生による災害損失</td><td style="text-align: right;">3,566千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,566千円</td></tr> </table>	水害発生による災害損失	3,566千円	計	3,566千円																																					
水害発生による災害損失	3,566千円																																								
計	3,566千円																																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	97,476	67,222	30,253	建物	97,476	85,698	11,778
車輛運搬具	7,020	3,427	3,592	車輛運搬具	3,990	2,660	1,330
備品	88,614	49,211	39,402	備品	70,729	53,855	16,874
合計	193,110	119,861	73,248	合計	172,195	142,213	29,982
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 37,305千円</p> <p>1年超 35,942千円</p> <p>合計 73,248千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 40,594千円</p> <p>減価償却費相当額 40,594千円</p> <p>減価償却費相当額算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 17,154千円</p> <p>1年超 12,827千円</p> <p>合計 29,982千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 39,585千円</p> <p>減価償却費相当額 39,585千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			48,804千円	1年以内			42,504千円
1年超			167,482千円	1年超			124,978千円
合計			216,286千円	合計			167,482千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び

当事業年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,792千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,055千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">135,876千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">144,190千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,198千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,168千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,450千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,941千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197,293千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損容認</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,724千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,216千円</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,326千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,890千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.40%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.36%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.53%</td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産(流動)及び繰延税金負債(流動)の計算に使用した法定実効税率は、前期の41.89%から40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,388千円減少し、当期に計上された法人税等調整額5,388千円増加しております。</p>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	91,792千円	執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	27,055千円	賞与引当金損金算入限度超過額	135,876千円	退職給付引当金超過額	144,190千円	会員権評価損否認	20,198千円	一括償却資産	6,168千円	未払事業税	28,450千円	投資有価証券評価損	2,028千円	減価償却超過額	6,527千円	その他	653千円	繰延税金資産合計	462,941千円	その他有価証券評価差額金	197,293千円	固定資産圧縮損容認	3,431千円	繰延税金負債合計	200,724千円	繰延税金資産(負債)の純額	262,216千円	流動資産 繰延税金資産	164,326千円	固定資産 繰延税金資産	97,890千円	法定実効税率	41.89%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.00%	住民税均等割等	3.36%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.48%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.53%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,075千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,061千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134,050千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">167,224千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,815千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,182千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,839千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,364千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,376千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">231,513千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損容認</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,431千円</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161,103千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,328千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.46%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.36%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.65%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.90%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	50,075千円	執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	38,061千円	賞与引当金損金算入限度超過額	134,050千円	退職給付引当金超過額	167,224千円	会員権評価損否認	22,815千円	一括償却資産	7,182千円	未払事業税	26,839千円	投資有価証券評価損	2,028千円	減価償却超過額	13,364千円	その他	734千円	繰延税金資産合計	462,376千円	その他有価証券評価差額金	231,513千円	固定資産圧縮損容認	3,431千円	繰延税金負債合計	234,944千円	繰延税金資産(負債)の純額	227,431千円	流動資産 繰延税金資産	161,103千円	固定資産 繰延税金資産	66,328千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.46%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.36%	住民税均等割等	3.65%	その他	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.90%
役員退職慰労引当金算入限度超過額	91,792千円																																																																																																		
執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	27,055千円																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	135,876千円																																																																																																		
退職給付引当金超過額	144,190千円																																																																																																		
会員権評価損否認	20,198千円																																																																																																		
一括償却資産	6,168千円																																																																																																		
未払事業税	28,450千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	2,028千円																																																																																																		
減価償却超過額	6,527千円																																																																																																		
その他	653千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	462,941千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	197,293千円																																																																																																		
固定資産圧縮損容認	3,431千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	200,724千円																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	262,216千円																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	164,326千円																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	97,890千円																																																																																																		
法定実効税率	41.89%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.00%																																																																																																		
住民税均等割等	3.36%																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.48%																																																																																																		
その他	0.40%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.53%																																																																																																		
役員退職慰労引当金算入限度超過額	50,075千円																																																																																																		
執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	38,061千円																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	134,050千円																																																																																																		
退職給付引当金超過額	167,224千円																																																																																																		
会員権評価損否認	22,815千円																																																																																																		
一括償却資産	7,182千円																																																																																																		
未払事業税	26,839千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	2,028千円																																																																																																		
減価償却超過額	13,364千円																																																																																																		
その他	734千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	462,376千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	231,513千円																																																																																																		
固定資産圧縮損容認	3,431千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	234,944千円																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	227,431千円																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	161,103千円																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	66,328千円																																																																																																		
法定実効税率	40.56%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.46%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.36%																																																																																																		
住民税均等割等	3.65%																																																																																																		
その他	0.41%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.90%																																																																																																		

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 627円49銭	1株当たり純資産額 684円97銭
1株当たり当期純利益 66円06銭	1株当たり当期純利益 67円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 65円15銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	595,743千円	575,833千円
普通株主に帰属しない金額	16,000千円	8,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	16,000千円	8,500千円
普通株式に係る当期純利益	579,743千円	567,333千円
普通株式の期中平均株式数	8,776,155株	8,431,205株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数		276,873株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		276,873株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 405,300株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(自己株式の処分) 平成16年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第211条及び第280条ノ2の規定に基づく自己株式の処分が決議されました。</p> <p>(1) 処分の目的 当社のようなメンテナンスサービス業において、お客様に対して販売している「商品」は、従業員一人一人が長年にわたり身につけてきた目には見えない技術力であり、従業員の貢献なくして当社の40年の歴史は成り立ち得なかったと考えております。 従業員に対する感謝の念を表し、創業40周年を記念として贈呈するものであります。 従業員が当社の株主となることにより、会社に対する貢献意欲が一層高まることを期待するものであります。</p> <p>(2) 処分の方法 平成16年4月28日時点で正社員として在籍1年以上、かつ原則として、平成16年6月25日現在で在籍の者に対し、1名当たり1売買単位(100株)を贈呈</p> <p>(3) 株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 株式の総数 60,900株</p> <p>(5) 処分価額 無償</p> <p>(6) 払込期日 無償につき払込期日は無し</p> <p>(7) 譲渡日 平成16年6月25日</p>	



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業株式会社	156,669	423,007
		ダイダン株式会社	454,748	352,884
		株式会社三菱東京 フィナンシャル・グループ	116	108,149
		住友商事株式会社	91,574	84,157
		株式会社UFJホールディングス	89	50,297
		株式会社愛知銀行	4,847	55,885
		日本設備工業株式会社	18,400	31,464
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		株式会社大気社	18,511	27,525
		ユアサ商事株式会社	120,282	22,613
		その他10銘柄	26,936	38,240
計			892,681	1,219,525

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 アライアンス・キャピタル・アセット・ マネジメント株式会社 アライアンス・グローバル・ハイ・イ ンカム・オープン	130,532,523口	99,322
		証券投資信託受益証券 ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント株式会社 バラエティ・オープン	94,393,980口	89,117
計				188,439

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,206,876		1,200	3,205,676	1,601,178	120,440	1,604,497
機械	37,827			37,827	15,282	6,907	22,545
車輛運搬具	14,023	2,593	4,700	11,917	8,896	181	3,020
工具・計測器	158,365	5,345		163,711	138,871	10,501	24,839
備品	98,718	5,636	4,568	99,786	82,680	4,390	17,106
土地	2,244,419	48,745		2,293,165			2,293,165
有形固定資産計	5,760,230	62,321	10,468	5,812,083	1,846,908	142,421	3,965,174
無形固定資産							
ソフトウェア	128,793	540		129,333	110,864	25,821	18,468
電話加入権	19,884			19,884			19,884
無形固定資産計	148,677	540		149,217	110,864	25,821	38,352
長期前払費用	5,150	2,219	946	6,423	2,215	1,162	4,207
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

土地 三河支店豊橋営業所用地取得 48,745 千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,139,575			1,139,575
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(9,946,000)	( )	( )	(9,946,000)
	普通株式 (千円)	1,139,575			1,139,575
	計 (株)	(9,946,000)	( )	( )	(9,946,000)
	計 (千円)	1,139,575			1,139,575
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	362,575			362,575
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少 差益 (千円)	700,000			700,000
	自己株式処分差益 (注)2 (千円)	4,932	48,801		53,734
	計 (千円)	1,067,507	48,801		1,116,309
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	122,400			122,400
	(任意積立金)				
	技術開発積立金 (千円)	200,000			200,000
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	5,028			5,028
	別途積立金(注)3 (千円)	2,558,795	300,000		2,858,795
計 (千円)	2,886,223	300,000		3,186,223	

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,448,470 株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	43,151	47,675	1,046	42,105	47,675
役員退職慰労引当金 (注)2	226,313	18,212	121,064		123,461
執行役員退職慰労 引当金	66,705	27,135			93,840

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(目的使用)」は、株主総会決議に基づく支払であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ)現金及び預金

現金	5,828千円
預金	
当座預金	550,437
普通預金	19,579
通知預金	
定期預金	
別段預金	6,060
計	581,906

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジャックス・ワン	12,570
アネルパテックノビジネス株式会社	11,352
オーク設備工業株式会社	10,367
芝工業株式会社	9,200
日本設備工業株式会社	6,494
その他	98,755
計	148,740

(b)決済月別明細

決済月別	金額(千円)
平成17年4月	41,617
平成17年5月	39,960
平成17年6月	36,867
平成17年7月	12,904
平成17年8月	9,078
平成17年9月以降	8,311
計	148,740

## (八)売掛金及び完成工事未収入金

## (a)相手先別内訳

売掛金		完成工事未収入金	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
三菱重工業株式会社	305,432	ダイダグン株式会社	277,986
防衛庁管理局	163,012	テス・エンジニアリング株式会社	130,441
ダイダグン株式会社	160,850	株式会社朝日工業社	122,729
東京拘置所	149,209	三建設備工業株式会社	52,290
キヤノン化成株式会社	80,461	株式会社東京エネシス	48,027
その他	2,560,711	その他	334,484
計	3,419,679	計	965,959

## (b)売掛金、完成工事未収入金滞留状況

計上期別	売掛金(千円)	完成工事未収入金(千円)
平成16年3月以前計上額	6,791	525
平成17年3月計上額	3,412,887	965,434
計	3,419,679	965,959

## (二)未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
214,126	2,582,141	2,567,828	228,438

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	51,295千円
外注費	103,075
経費	74,068
計	228,438

## (ホ)材料貯蔵品

冷媒ガス	630千円
Vベルト	3,533
その他	2,188
計	6,352

## (へ)関係会社株式

区分	金額(千円)
日空ビジネスサービス株式会社	30,000
株式会社日空筑波	10,000
日本空調システム株式会社	272,079
株式会社日本空調三重	83,741
株式会社日本空調岐阜	46,570
株式会社日本空調北陸	56,560
株式会社日本空調東海	40,620
西日本空調管理株式会社	79,755
東日本空調管理株式会社	18,676
株式会社日本空調東北	130,000
株式会社横浜日空	45,000
計	813,002

## b 負債の部

## (イ)支払手形

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事株式会社	81,509
株式会社ヒマラヤ産業	30,917
株式会社斉藤管工	30,472
第一実業株式会社	27,825
三共空調株式会社	25,821
その他	729,459
計	926,003

## (b) 決済月別明細

決済月	金額(千円)
平成17年4月	242,006
平成17年5月	271,601
平成17年6月	143,374
平成17年7月	269,021
計	926,003

## (ロ) 買掛金及び工事未払金

買掛金		工事未払金	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日空ビジネスサービス株式会社	97,213	三建設備工業株式会社	32,398
ジョンソンコントロールズ株式会社	48,252	株式会社斉藤管工	28,796
荏原冷熱システム株式会社	38,816	ユアサ商事株式会社	28,092
三洋コマースサービス株式会社	37,821	三菱重工冷熱システム株式会社	22,974
株式会社ヒマラヤ産業	28,131	三洋コマース販売株式会社	18,690
その他	942,717	その他	271,694
計	1,192,952	計	402,645

## (ハ) 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社東京三菱銀行	828,200
株式会社UFJ銀行	126,550
三菱信託銀行株式会社	10,000
株式会社愛知銀行	4,810
その他	4,410
計	973,970

(二)長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	598,000
株式会社東京三菱銀行	50,000
三菱信託銀行株式会社	12,500
その他	1,837
計	662,337

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	喪失登録1件につき10,500円(消費税込み)
株券登録料	喪失登録株券1枚につき525円(消費税込み)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社のホームページ(<http://www.nikku.co.jp>)に掲載しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書				平成16年4月12日 東海財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書				平成16年5月11日 東海財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書				平成16年6月14日 東海財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		平成16年6月25日 東海財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書				平成16年7月15日 東海財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第42期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		平成16年12月22日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀 次  
関与社員

関与社員 公認会計士 川 原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀 次  
関与社員

関与社員 公認会計士 川 原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。